

中期3カ年 経営計画

自 平成22年4月 1 日
至 平成25年3月31日

単位未満を切り捨てて表示しています。そのため、表中の合計が一致しないことがあります。

基本方針

中期ビジョン

J A福岡市東部が10年後も輝き続けるために“農でつなぐ” J Aの実現
農業者である組合員、地域に住む人々、働く職員が10年後も輝き続ける
ために“農”を通じて地域貢献、事業展開に取り組むJ Aを実現します。

中期基本方針

1. 組合員が輝き続けるため、営農指導・資産相談機能の充実に向けた挑戦
2. 地域が輝き続けるため、都市型J Aだからこそできる地域農業の振興に向けた挑戦
3. 職員が輝き続けるため、人づくりに向けた挑戦
4. 組合員、地域、職員が輝き続けるため、経営基盤の強化に向けた支店再編の取り組み

1. 組合員が輝き続けるため、営農指導・資産相談機能の充実に向けた挑戦

J Aの根幹は、組合員が先祖代々受け継いできた土地を維持し、その生活を守っていく事であり、管内の環境を考えると大きく2つの取り組みがあります。

一つは組合員の生活を守るための営農指導を中心とした取り組み、もう一つは資産の保全を中心とした取り組みです。

営農指導を中心とした取り組みでは、営農指導員の養成や出向く指導体制を整備し、農業後継者の育成支援や農産物の販売力を強化します。

資産活用を中心とした組合員に対しては青色申告などの節税対策はもちろん、今後は組合員サービスとして資産管理部会員の拡大をはかりながら、相続を中心とした後継者への相談サービス機能を強化し、斡旋物件のオーナー会の発足も検討します。

部門取り組み項目に挙げられた農業者の高齢化や担い手支援については、農業生産法人や貸農園などによる遊休地活用を検討します。

2. 地域が輝き続けるため、都市型J Aだからこそできる地域農業の振興に向けた挑戦

現在、生産者の高齢化、農業所得の減少など食を守ってきた農業の将来について先が見えない状況です。消費者においては、生産履歴等を明確にした「生産者の顔の見える農産物」や市民農園など食や農業への関心が高まっています。

J Aとしては、農業や食と関連付けたサービスに取り組み、地域農業の振興のために農業者と消費者の関係を深めるための橋渡し役として活動を展開することが重要です。

そこで、食農教育や地産地消運動の展開、直売所を“核”とした安全・安心・

新鮮な農産物の安定提供に向けた出荷者の拡大や作付け指導に取り組んでいきます。

また、女性部や青壮年部など組合員組織の活性化もはかります。現在は高齢化により活動が縮小していますが、今後は従来の“カタチ”にこだわらず自主性を尊重し、地域や消費者と幅広く関わることで地域農業の振興につなげていきます。

3. 職員が輝き続けるため、人づくりに向けた挑戦

中期3カ年経営計画を実践していくのは職員であり、職員が輝いているからこそ組合員や地域も輝くものです。

人材育成については“人づくり方針”を策定し、職員の自発性を高め、やりがいを感じ、チャレンジ精神を認めあう風通しのよい職場づくりを進め、職員の能力を向上させます。

そのためには管理職のコーチングスキル向上や部次長制の導入による情報の共有化や連携の強化、支店内での人材育成や様々な組合員の要望に応えるための支店機能の見直しなど、組織機構の整備も必要であり、組合員や地域になくてはならないJAづくりを行っていきます。

4. 組合員、地域、職員が輝き続けるため、経営基盤の強化に向けた支店再編の取り組み

組合員、地域、職員が輝き続けるためには不安定な経営基盤では、継続的なサービス、活動、人材育成は実践できません。

また、支店には自己完結型機能が求められることから、共済窓口の設置や地域の実情に応じた営農・資産相談機能の充実をはかる必要があり、本支店を含めたJA全体での人員配置の再検討を進めます。

中期3カ年経営計画では、“農”を前面に打ち出し他金融機関と差別化をはかり、安定した調達資金である年金への取り組みを強化するなど、貯金残高1,200億円を目標に事業総利益の大半を占める信用事業の強化と利用者基盤を拡充するため渉外体制の充実をはかり、同時に組合員1万人に向けた加入促進運動も進めます。

また、コンプライアンス経営の重視と安定した経営基盤を確立し、信頼されるJAを築きます。

組合員・地域・職員が輝き続ける

組合員が輝く…何でも相談できる信頼関係を築くことにより、安心して豊かな生活ができる。

地域が輝く…“農”を通じた新たなコミュニケーションにより、地元への愛着を深め地域が活性化する。

職員が輝く…やりがいを感じ、誇りを持って働ける風土、また、将来の暮らしに安心感を持つことができるJA。

営農経済部

部門方針

地域が輝き続けるため、都市型JAだからこそできる地域農業の振興に向けた挑戦

取り組み項目

I. 女性部組織の活性化に向けた取り組み

1. ニーズに応じた女性部活動の実施
2. 新規部員の加入促進
3. 広報誌・マスメディアを活用した活動報告やPR充実
4. 検診活動の充実強化

II. 高齢化や担い手対策への取り組み

1. 意欲ある農業後継者や兼業農家も含めた多様な農業経営への指導支援の継続
2. 農地の荒廃防止に向けた取り組み
3. 青壮年部活動の活性化

III. 地域密着活動の実践体制の整備

1. 組合員・利用者の経済事業に対する多様化するニーズへの対応
2. 本店・支店・事業所の連携強化

IV. 人と環境に優しい農業生産の展開

1. 食と安全・安心対策の実践と新鮮な農産物の提供
2. 生産履歴記帳をもとにした生産現場と売り場をつなぐ取り組みの強化
3. 巡回指導体制の強化
4. 販売高の拡大
5. 水稲作付面積の維持
6. 育苗センターの生産拡大

V. 食農教育を基本とする地産地消を通じた地域の活性化

1. 生産者と消費者、次世代等と連携した取り組みの実践
2. 総合的な学習の時間を活用した学校での伝統食の継承・農業体験の支援

金融部

部門方針

経営基盤強化に向けた機能強化・サービスの向上

取り組み項目

Ⅰ. 信用事業における事業基盤の強化とサービスの向上

1. 新規顧客拡大に向けた取り組み
2. メイン取引先拡大に向けた取り組み
3. 利用者満足向上に向けた取り組み

Ⅱ. 共済事業体制の整備・強化によるサービスの向上

1. 全戸訪問活動定着化に向けた取り組み
2. 顧客基盤拡大に向けた取り組み
3. コンプライアンス態勢の定着化に向けた取り組み

Ⅲ. 支店機能充実によるサービスの向上

1. 相談機能充実に向けた人材育成の取り組み
2. 新システム稼働に向けた取り組み
3. 利用者に信頼されるサービス提供に向けた取り組み
4. 経営基盤強化に向けた取り組み

開発部

部門方針

組合員・利用者からより信頼される相談機能の充実と確立

取り組み項目

Ⅰ. 税務相談機能の確立に向けた取り組み

1. 税務相談機能の拡充
2. 節税対策のための青色申告会の基盤確立
3. 迅速、正確な申告事務確立に向けた電子申告の普及

Ⅱ. 組合員・利用者の立場にたった（資産相談・資産管理）サービスの提供に向けた取り組み

1. 効率的な業務運営を行うための事務の見直し
2. 本支店間のコミュニケーションによる情報伝達体制の強化
3. 斡旋・管理物件のリニューアル・リフォーム等による付加価値向上の提案
4. 管理戸数（一括借上方式を含む）増加のための活動強化
5. 管理物件の入居率向上

部門方針

人づくりに向けた挑戦と経営基盤強化

取り組み項目

I. 職員が輝くための人づくりの実践に向けた体制整備

1. 人づくりの実践に向けた体制整備
2. J A事業の運営を担う役職員の育成
3. E Sに向けた取り組み

II. 組合員が輝くための利用者満足（C S）向上に向けた取り組み

1. 役職員のC S意識強化
2. 利用者が満足できる施設の充実

III. 健全経営の実践

1. 事業基盤の強化
2. コンプライアンス経営の定着
3. 遊休地の活用
4. 監査体制充実による内部検証の強化の取り組み

IV. 組合員・顧客サービス向上を目的とした支店再編の取り組み

1. 再編にかかる再調査・具体策の検討
2. 再編計画の策定

V. 農業と食を通じた地域貢献への取り組み

1. 広報活動の充実
2. 食農教育活動の推進と普及

VI. 福岡地区 J A 組織再編方策の取り組み

1. 福岡地区 J A グループ（共通）ビジョン、経営方針に基づいた数値目標（平成24年度末達成目標）の達成
2. 福岡地区 J A 間ネットワーク活動の実践